

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

4 組合員数増減の諸要因

組合員数増減の主要因

八二年には対前年比で単一労働組合員数は約五万四〇〇〇人、単位労働組合員数は約六万三〇〇〇人ふえた。こうした組合員数の変化は、既設組合(八一年六月末日までに設立されていた組合)における組合員数の増減と、八二年、つまり八一年七月～八二年六月末日の一年間における組合の新設・解散による組合員数の増減の総合された結果である。

第70表にみるとおり、八二年の新設組合員数は約一七万人で、そのうち組織の変更および分裂にともなう組合の形式上の新設をのぞいた実質的新設組合員数は約八万三〇〇〇人であつた。これにたいして解散組合員数は約一五万八〇〇〇人、実質的解散組合員数は約六万一〇〇〇人で、実質的新設組合員数は実質的解散組合員数を約二万二〇〇〇人上回った。単位労働組合員数の八二年における増加分約六万三〇〇〇人のうち、この約二万二〇〇〇人を差し引いた残余は、既設組合における組合員数の増加によるものである。

要因別・産業別にみた組合員数の増減

八二年には、先にみたとおり、製造業、卸売・小売業、建設業、サービス業などで組合員数の増加がみられたが、実質的新設組合員数と実質的解散組合員数との差を産業別にみると、製造業では約一〇〇〇人しかなく、組合員増約三万七〇〇〇人のうちの大部分は既設組合員数の増加によるものであることがわかる。これにたいして卸売・小売業、サービス業では、実質的新設組合員数の組合員増にたいする寄与度が高い(第71表)。

企業規模別実質的新設・解散組合員数

八二年の民営企業の単位労働組合員数の増加分約一〇万人のうち実質的新設組合員数と実質的解散組合員数の差し引きによって増加した分は、第72表にみるとおり約二万七〇〇〇人であつた。この増加分のうち、民営企業労働組合員数の五六・四%を占める一〇〇〇人以上規模の企業の組合員数は一万人足らず(三六・五%)にすぎず、その他はそれ以下の規模の企業におけるものであつた(第72表)。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
